

◎母子等福祉の経費

母子生活支援事業

【 こども相談課 】

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【事業の目的】

対象 母子家庭等(ひとり親家庭)

意図 母子家庭等(ひとり親家庭)の生活の安定と自立の促進を図るため。

効果 母子家庭等(ひとり親家庭)の安定した生活の維持

【事業の内容】

(1) 母子生活支援事業

- ・離婚などで父親と生計を同じくしていない児童の養育者に対して児童扶養手当法に基づく手当を支給した。
- ・ひとり親への支援として母子家庭高等技能訓練促進費の支給及び家賃助成を行った。
- ・遺児が中学校を卒業するにあたり卒業祝金を、ひとり親家庭等の児童が大学に進学する際に支度金を贈呈した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

母子家庭の自立支援(4-1-4-⑳)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
299,020	306,020	301,357		4,663
主な支出内訳				
・ 母子生活支援事業				
母子自立支援員報酬 2人				5,107
児童扶養手当認定医報酬				0
遺児卒業祝金 贈呈件数 14件				420
ひとり親家庭等児童大学進学支度金 交付件数 20件				1,200
児童扶養手当消耗品費				66
ひとり親家庭等日常生活支援業務委託料				0
児童扶養手当システム改修業務委託料				2,625
鎌倉市母子寡婦福祉会補助金				85
母子家庭自立支援教育訓練給付金補助金				0
母子家庭等家賃助成 助成世帯 298世帯				24,408
児童扶養手当 受給資格者数 710人				265,773
母子家庭高等技能訓練促進費				1,030
母子等福祉資金貸付金				0
主な特定財源				
・ 国県支出金				
				100,565

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 子育て-20 母子生活支援事業 □支援部門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	73 母子生活支援事業					
		1269 母子生活支援事業					
主管課	こども相談課、職員課 関連課						
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	母子家庭の自立に向けた制度の充実を図ります。						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運営資源 状 況	決算値	301,357千円	287,860千円	287,751千円			
	(国・県)	100,779千円	97,365千円	87,878千円			
	(負担金等)						
	(一般財源)	200,578千円	190,495千円	201,521千円			
	人員配置数	1.3人	1.2人	1.2人			
	人件費	12,511千円	11,586千円	11,829千円			
事務事業 運営経費	協働の パートナー						
	総事業費	313,868千円	299,446千円	299,580千円			
	市民1人当 りの経費	1,778円	1,702円	1,711円			
対象者1人 当りの経費							
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
母子家庭自立支援教育 訓練支給件数	○	目標値	7	6	6		
		実績値	4	0			
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
母子自立支援員相談件 数	◎	目標値			900		
		実績値	896	893			
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・ひとり親家庭に対する事業の検討と推進を行う。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・ひとり親家庭に対する事業の一つである家賃助成制度について充実を図るため、神奈川県に対して要望を行った。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ひとり親家庭に対する事業について引き続き検討を行う。
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ひとり親家庭の望む事業について把握を行うため、児童扶養手当の現況届において調査を行う。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	ひとり親家庭の自立支援相談により要望を捉え、的確な支援の検討を行う。				
担当課長氏名:		こども相談課長 田中誠也			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	離婚数の増加によりひとり親家庭が増えている。ひとり親家庭の生活の安定と自立に向けた事業を進めていく。				
担当部名	こどもみらい部	部長名	岡部富夫		